

# 2025年度 通期 クリモトグループ決算説明資料

Challenge to change.

The KURIMOTO logo, identical to the one in the top right corner, positioned centrally below the tagline.

- 2025年度 通期実績
- 2026年度 通期業績予想
- 新たな成長領域
- 参考資料

**2025年度 通期実績**

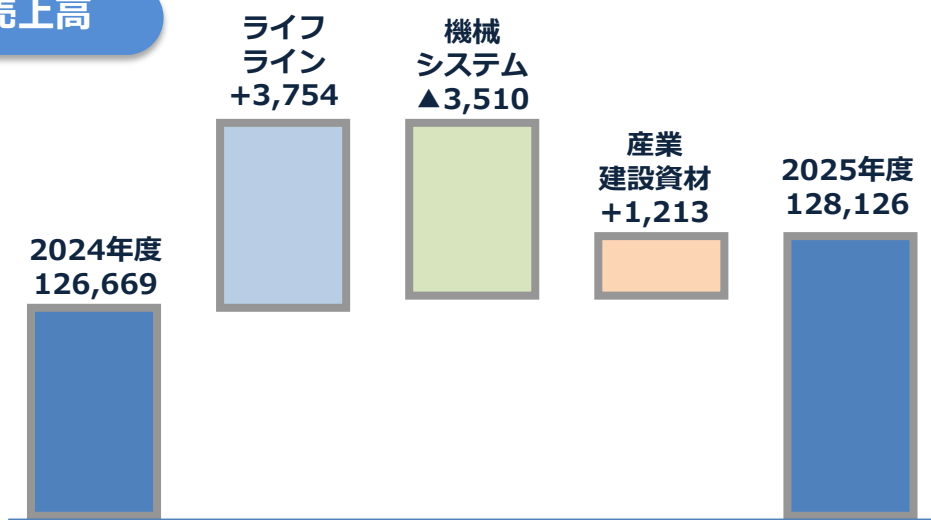
# 2025年度 決算概要

(単位：百万円)

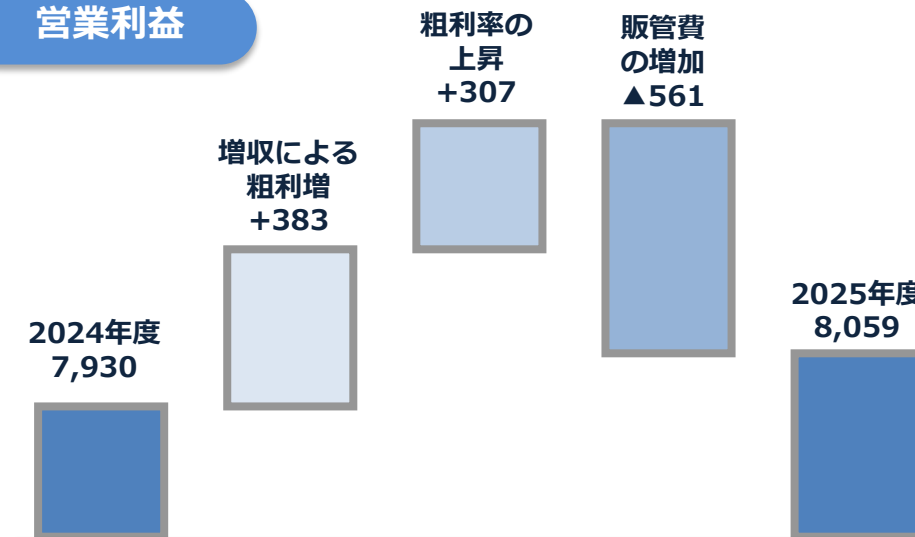
<連結>

	2024年度 通期実績 (A)		2025年度 通期実績 (B)		前年比 (B-A)	2025年度 期初予想 (C)		期初予想比 (B-C)	中期経営計画 公表値 (D)		中計比
売上高	126,669	-	128,126	-	1,457	125,000	-	3,126	125,000	-	3,126
営業利益/率	7,930	6.3%	8,059	6.3%	129	7,500	6.0%	559	7,500	6.0%	559
経常利益/率	8,477	6.7%	8,319	6.5%	▲158	7,400	5.9%	919	-	-	-
当期純利益/率	6,905	5.5%	6,701	5.2%	▲204	7,000	5.6%	▲299	-	-	-
ROE	8.2%	-	7.4%	-	▲0.8pts	7%以上	-	0.4pts	7%以上	-	0.4pts

## 売上高



## 営業利益



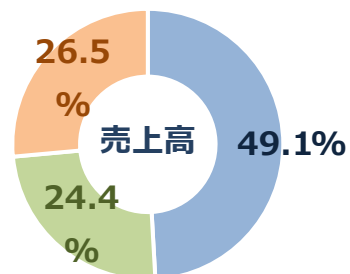
# セグメント別業績

(単位：百万円)

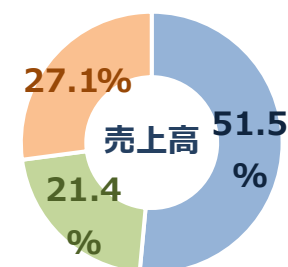
		2024年度 通期実績 (A)	2025年度 通期実績 (B)	前年比 (B-A)	2025年度 期初予想 (C)	期初予想比 (B-C)	中期経営計画 公表値 (D)	中計比
ライフライン	売上高	62,206	65,960	3,754	63,000	2,960	63,000	2,960
	営業利益	4,029	4,732	703	4,300	432	4,500	232
	(率)	(6.5%)	(7.2%)	(0.7pts)	(6.8%)	(0.4pts)	(7.1%)	(0.1pts)
機械システム	売上高	30,959	27,448	▲3,510	28,000	▲552	29,500	▲2,052
	営業利益	1,747	1,259	▲487	1,500	▲241	1,700	▲441
	(率)	(5.6%)	(4.6%)	(▲1.0pts)	(5.4%)	(▲0.8%)	(5.8%)	(▲1.2pts)
産業建設資材	売上高	33,504	34,717	1,213	34,000	717	32,500	2,217
	営業利益	2,585	2,404	▲180	2,200	204	2,000	404
	(率)	(7.7%)	(6.9%)	(▲0.8pts)	(6.5%)	(0.4pts)	(6.2%)	(0.7pts)

※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

2024年度 売上高割合



2025年度 売上高割合



## ライフラインセグメント

(単位：百万円)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期実績	前年比	2025年度 期初予想	期初予想比	中期経営計画 公表値	中計比
売上高	62,206	65,960	3,754	63,000	2,960	63,000	2,960
営業利益	4,029	4,732	703	4,300	432	4,500	232
(率)	(6.5%)	(7.2%)	(0.7pts)	(6.8%)	(0.4pts)	(7.1%)	(0.1pts)

### 事業セグメント別売上高・営業利益

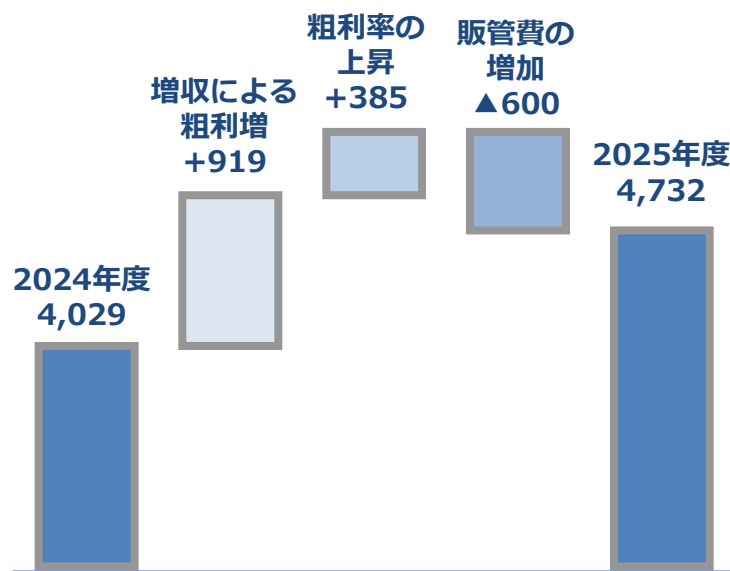
#### 売上高

バルブシステム部門において前年同期に計上された大型案件の反動減により売上高が減少したものの、パイプシステム部門において水道用ダクタイル鉄管の出荷が堅調に推移したことなどにより、前年度比3,754百万円の増収

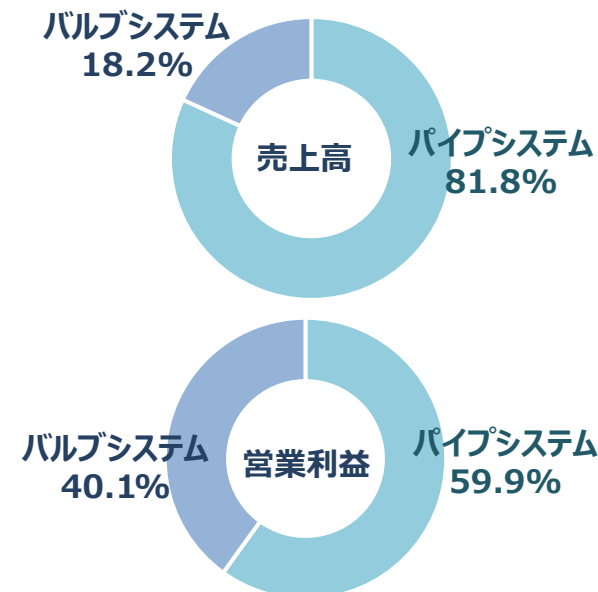
#### 営業利益

販売管理費の増加があったものの、増収や利益率の向上により前年度比703百万円の増益

### 営業利益増減内訳 (連結)



### セグメント内の売上・利益割合



## 機械システムセグメント

(単位：百万円)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期実績	前年比	2025年度 期初予想	期初予想比	中期経営計画 公表値	中計比
売上高	30,959	27,448	▲3,510	28,000	▲552	29,500	▲2,052
営業利益	1,747	1,259	▲487	1,500	▲241	1,700	▲441
(率)	(5.6%)	(4.6%)	(▲1.0pts)	(5.4%)	(▲0.8%)	(5.8%)	(▲1.2pts)

### 事業セグメント別売上高・営業利益

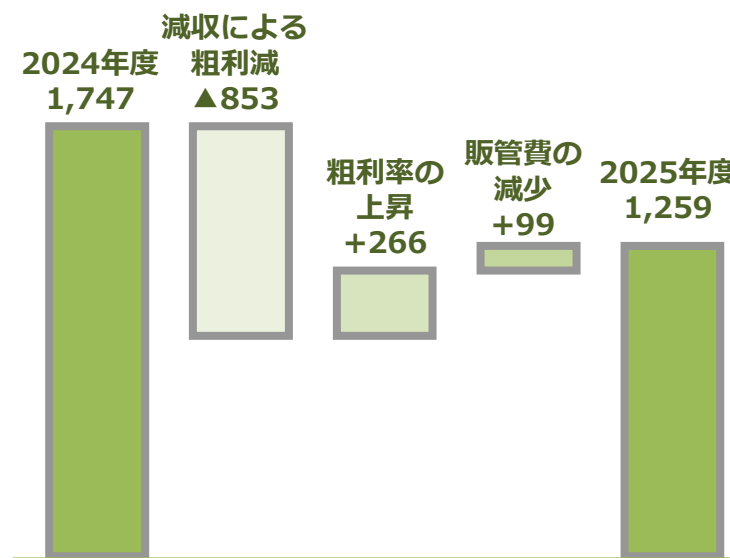
#### 売上高

素形材部門において順調に推移しましたが、機械部門において前年同期に計上された進行基準案件などが減少したことなどにより、前年度比▲3,510百万円の減収

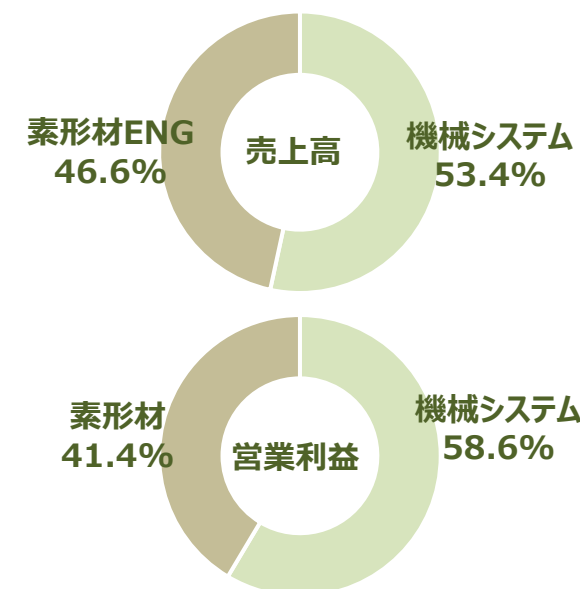
#### 営業利益

利益率の改善や販売管理費の削減に努めたものの、減収の影響が大きく前年度比▲487百万円の減益

### 営業利益増減内訳 (連結)



### セグメント内の売上・利益割合



## 産業建設資材システムセグメント

(単位：百万円)

	2024年度 通期実績	2025年度 通期実績	前年比	2025年度 期初予想	期初予想比	中期経営計画 公表値	中計比
売上高	33,504	34,717	1,213	34,000	717	32,500	2,217
営業利益	2,585	2,404	▲180	2,200	204	2,000	404
(率)	(7.7%)	(6.9%)	(▲0.8pts)	(6.5%)	(0.4pts)	(6.2%)	(0.7pts)

### 事業セグメント別売上高・営業利益

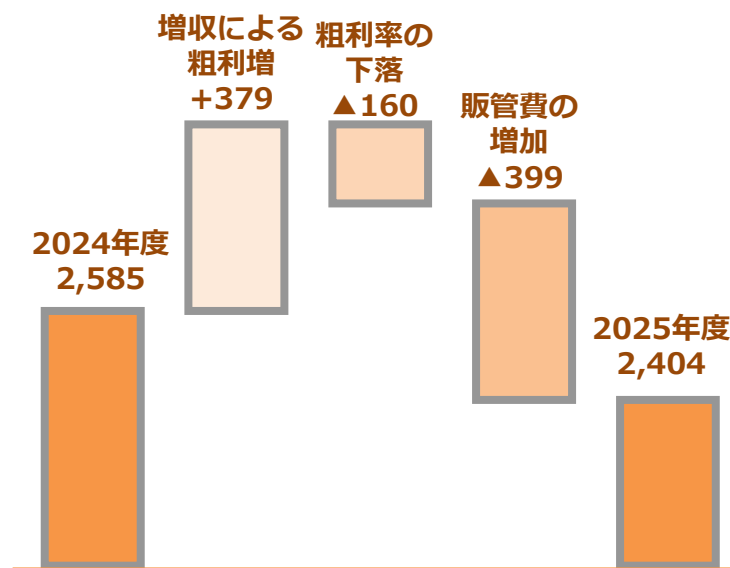
#### 売上高

建材部門において建設業界における労働環境改善等の影響による現場進捗遅れ等があったものの、化成品部門において電力関係および小水力発電向け導水管などが好調に推移したことなどにより、前年度比1,213百万円の増益

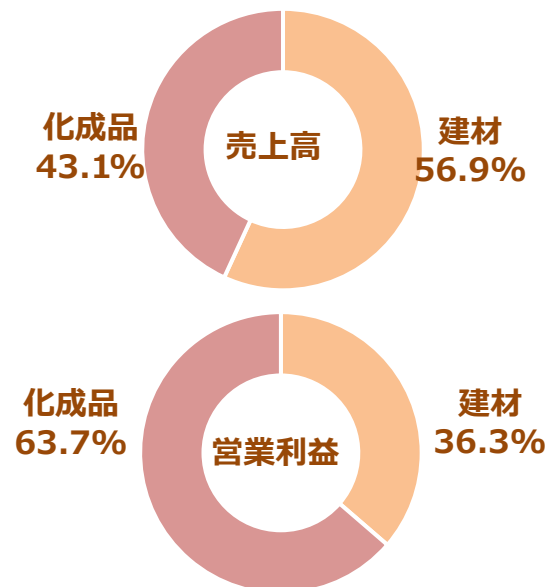
#### 営業利益

グループ会社において前年同期に計上された大型案件の反動減の影響などにより、前年度比▲180百万円の減益

### 営業利益増減内訳 (連結)



### セグメント内の売上・利益割合

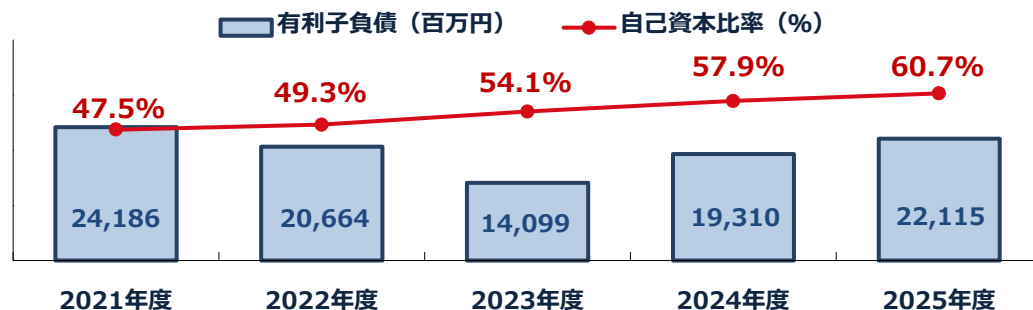


# BS/キャッシュフロー 概況

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末	増減
現金及び預金	15,730	18,542	+2,812
その他流動資産	77,171	71,103	▲6,068
<b>流動資産 合計</b>	<b>92,901</b>	<b>89,645</b>	<b>▲3,256</b>
固定資産 合計	58,636	65,941	+7,305
<b>資産 合計</b>	<b>151,538</b>	<b>155,586</b>	<b>+4,048</b>
流動負債 合計	57,236	47,292	▲9,944
固定負債 合計	5,622	12,856	+7,234
<b>負債 合計</b>	<b>62,859</b>	<b>60,148</b>	<b>▲2,711</b>
純資産 合計	88,678	95,438	+6,760
<b>負債純資産 合計</b>	<b>151,538</b>	<b>155,586</b>	<b>+4,048</b>

## 有利子負債および自己資本比率の推移



区分 (細分項目は主な項目のみ)	2024年度	2025年度
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>▲ 2,338</b>	<b>7,112</b>
税金等調整前当期純利益	9,602	9,866
減価償却費	2,979	3,336
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲ 1,248	4,408
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 493	1,738
仕入債務の増減額 (▲は減少)	▲ 9,864	▲ 5,007
その他	▲ 3,314	▲ 7,229
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>▲ 3,574</b>	<b>▲ 2,592</b>
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	▲ 1,100	▲ 3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	681	3,681
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲ 3,348	▲ 6,269
その他	193	▲ 1
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>2,189</b>	<b>▲ 1,804</b>
借入金が増減額	5,122	2,288
配当金の支払額	▲ 2,718	▲ 3,946
その他	▲ 215	▲ 146
<b>現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)</b>	<b>▲ 3,642</b>	<b>2,732</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>15,663</b>	<b>18,395</b>

**2026年度 通期業績予想**

# 2026年度 通期業績予想



<連結>

(単位：百万円)

	2025年度 通期実績 (A)		2026年度 通期予想 (B)		前年比 (B-A)	中期経営計画 公表値		計画比 (B-C)
売上高	128,126	—	130,000	—	+1,874	130,000	—	変更なし
営業利益/率	8,059	6.3%	8,000	6.2%	▲59	8,000	6.2%	変更なし
経常利益/率	8,319	6.5%	7,800	6.0%	▲519	—	—	—
当期純利益/率	6,701	5.2%	7,200	5.5%	+499	—	—	—
ROE	7.4%	—	7.0%以上	—	—	7.0%以上	—	—

売上高は、ライフライン事業の受注が堅調に推移したことにより増収を見込む。

営業利益は原材料・エネルギー価格および販売管理費の上昇などもあり前年と同程度、経常利益は支払利息の増加や受取配当金の減少などにより、減益を見込む。

当期純利益については、政策保有株式売却に伴う特別利益の計上により増益を見込む。

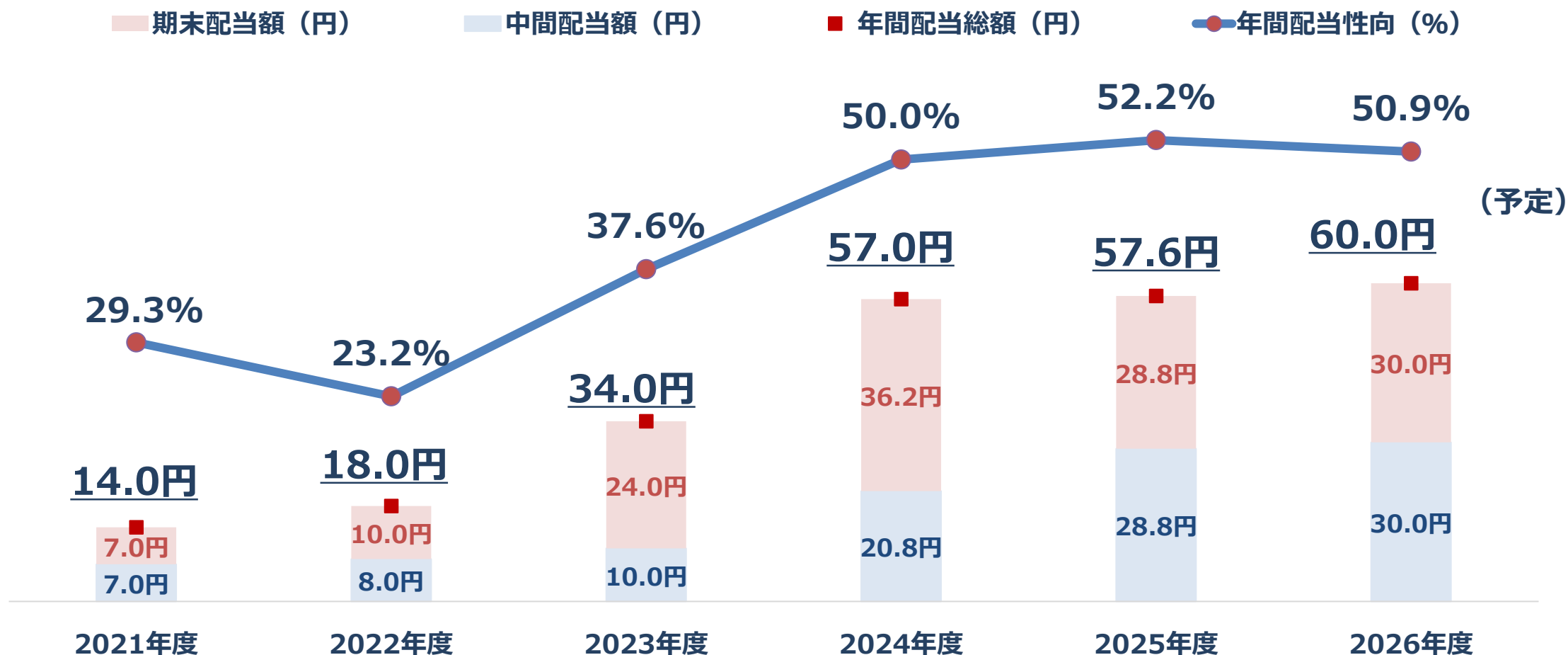
		2025年度 通期実績 (A)	2026年度 通期予想 (B)	前年比 (B-A)	中期経営計画 公表値 (C)	(単位：百万円) 計画比 (B-C)
ライフライン	売上高	65,960	67,500	1,540	63,300	4,200
	営業利益	4,732	4,950	218	4,500	450
	(率)	(7.2%)	(7.3%)	(0.1pts)	(7.1%)	(0.2pts)
機械システム	売上高	27,448	27,500	52	32,500	▲5,000
	営業利益	1,259	1,300	41	2,000	▲700
	(率)	(4.6%)	(4.7%)	(0.1pts)	(6.2%)	(▲1.5pts)
産業建設資材	売上高	34,717	35,000	283	34,200	800
	営業利益	2,404	2,450	46	2,200	250
	(率)	(6.9%)	(7.0%)	(0.1pts)	(6.4%)	(0.6pts)

ライフライン事業や産業建設資材事業の道路・橋梁周辺分野など国内公共工事関連の官需分野では、資機材、労務費等の物価上昇の影響が継続することが想定されるものの、インフラの更新・耐震化需要等を背景に、底堅く推移するものと見込んでおります。一方、民需分野の機械システム事業は、脱炭素・資源循環等の社会的要請を背景とした中長期的な市場成長が見込まれ、将来にわたって成長を牽引できる事業であるものの、受注環境の停滞や原価上昇の影響等を受け、売上高は鈍化しており、収益面での回復には時間がかかるものと見込んでおります。

※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

- ◆ 中期3カ年経営計画期間中は、配当性向50%以上を目標としており、2024年度、2025年度は目標を達成
- ◆ 2026年度も目標達成見込んでおり5期連続の増配を予定

## 一株あたり配当額・配当性向推移(連結)



※2025年10月1日を効力発生日として1対5の株式分割を実施。便宜上、過年度の配当額も5分割後の金額に修正

新たな成長領域

- 「水インフラ事業」を安定収益領域から成長領域へ
- 「社会インフラ」×「産業インフラ」のバリューシナジーで、成長市場への関与領域を拡大

## 成長領域

## 当社のポジション

## 成長イメージ

### 水インフラ高度化

・調査診断を起点に管路DB方式を活用して更新・更生へと領域を強化・拡大



・製品供給 → 管路DB → 調査・診断 → 更新・更生のバリューチェーン化



・ストック型収益の積み上げで安定成長を志向

### AI・半導体／データセンター

・工業用水、排水、電力、建屋設備の需要拡大  
・建設投資の拡大とともに関連インフラ需要が拡大



・社会インフラ：  
鉄管、FRPM管、電力ケーブル保護管  
・産業インフラ：  
防音・消音、設備周辺部材



・国内DC市場はCAGR約6%で拡大（既存資料ベース）  
・当社関連領域は市場成長＋提供領域拡大で伸長を狙う

### 防衛

・基地・駐屯地の更新、強靱化、ライフライン整備



・耐震、水、電力、防音を横断提案  
・事業部横断『オールクリモト』体制を活用



・2025年度売上155百万円 → 2026年度計画300百万円  
・立上がり局面から拡大フェーズへ

- ◆ 安定収益と認識していた水インフラ事業を『進化するコア事業』へと再定義
- ◆ 高度化・複雑化する水インフラ事業へ対応するため『トータルソリューション化』へ進化

### 従来認識

#### 安定収益・低成長と見られがち

- ・水道関連の主力事業
- ・成熟市場との見方



### 当社の再定義

#### 進化するコア事業へ

- ・製品供給 → 上水道、下水道、農業用水工業用水など、用途に応じたソリューション
- ・安定性に成長性を上乗せ

## 水インフラ高度化 = トータルソリューション化

### 施策① バリューチェーン拡張

- 製品供給・施工→管路DB  
→調査・診断→更新・更生
- 単発収益から継続収益へ

### 施策② 体制改革

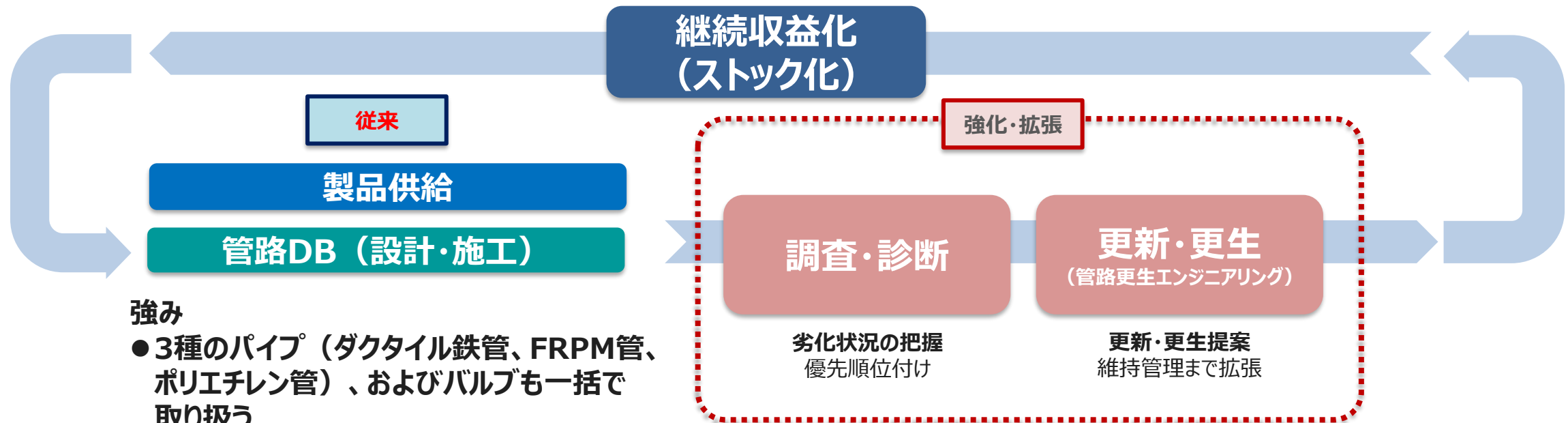
- 工事機能の連携強化
- パイプ・化成品・バルブの横断連携
- 顧客起点の提案体制へ

### 施策③ 外部補完

- 不足機能はアライアンス・M&Aで補完
- 事業化スピードを高める

- ◆ 事業体の財源不足や人材不足、施工現場における人出不足や専門領域の担い手不足等により、インフラ更新のスピードに制約（社会課題・顧客課題）
- ◆ 製品供給主体のビジネスモデルから、調査・診断、更新・更生まで繋がる顧客課題解決型のビジネスモデルへ進化することにより収益機会を継続化

クリモトに任せれば、「管路領域において一括・統合的な提案が可能」を実現



### 強み

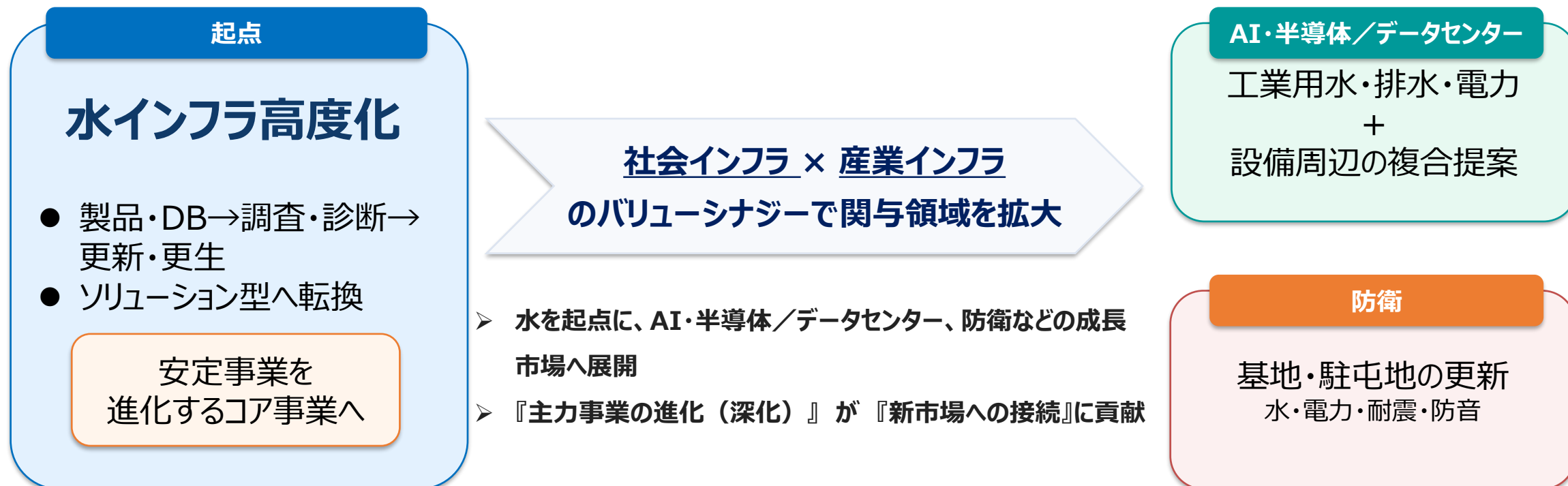
- 3種のパイプ（ダクタイル鉄管、FRPM管、ポリエチレン管）、およびバルブも一括で取り扱う
- 上水道、下水道を中心に、管種に応じた設計から施工までの一括請負（管路DB実績の着実な積み上げ）

劣化状況の把握  
優先順位付け

更新・更生提案  
維持管理まで拡張

### 成長領域との接続

- ◆ 水インフラ事業はAIや半導体など他の成長分野と密接に連携し大きな価値を創出
- ◆ 例えばAI・半導体分野においては、大規模工場の建設に伴い大量の工業用水や排水処理が必要となり、水インフラの整備が不可欠
- ◆ 防衛分野においても、基地や駐屯地の運用には安定した水供給やインフラ整備が不可欠
- ◆ 水を起点に社会インフラと産業インフラをつなぎ、持続的な企業価値向上を実現



## 『周辺インフラ』と『工場・データセンター設備周辺』の両方に関与可

- ◆ AI・半導体／データセンター市場の拡大に伴い、当社は「周辺インフラ」と「設備周辺」の双方で需要取り込みを狙う
- ◆ 工業用水・排水・電力といった社会インフラ分野は当社の強みが生きる領域であり、AI・半導体投資の拡大に連動して需要拡大が期待
- ◆ データセンターでは防音・消音など設備周辺領域でも関与余地があり、社会インフラと産業インフラの掛け合わせで事業機会を拡大

### 社会インフラ

#### 半導体工場・データセンターの立地に伴い必要となる周辺インフラ

- ・工業用水：ダクタイル鉄管
- ・排水／下水：FRPM管、ポリエチレン管
- ・電力供給：電力ケーブル保護管

自治体・インフラ整備案件で関与

### 産業インフラ

#### 工場・データセンターの設備周辺で需要が見込まれる領域

- ・防音／消音製品
- ・設備周辺部材、配管周辺の関連部材
- ・建屋・設備周辺の複合提案

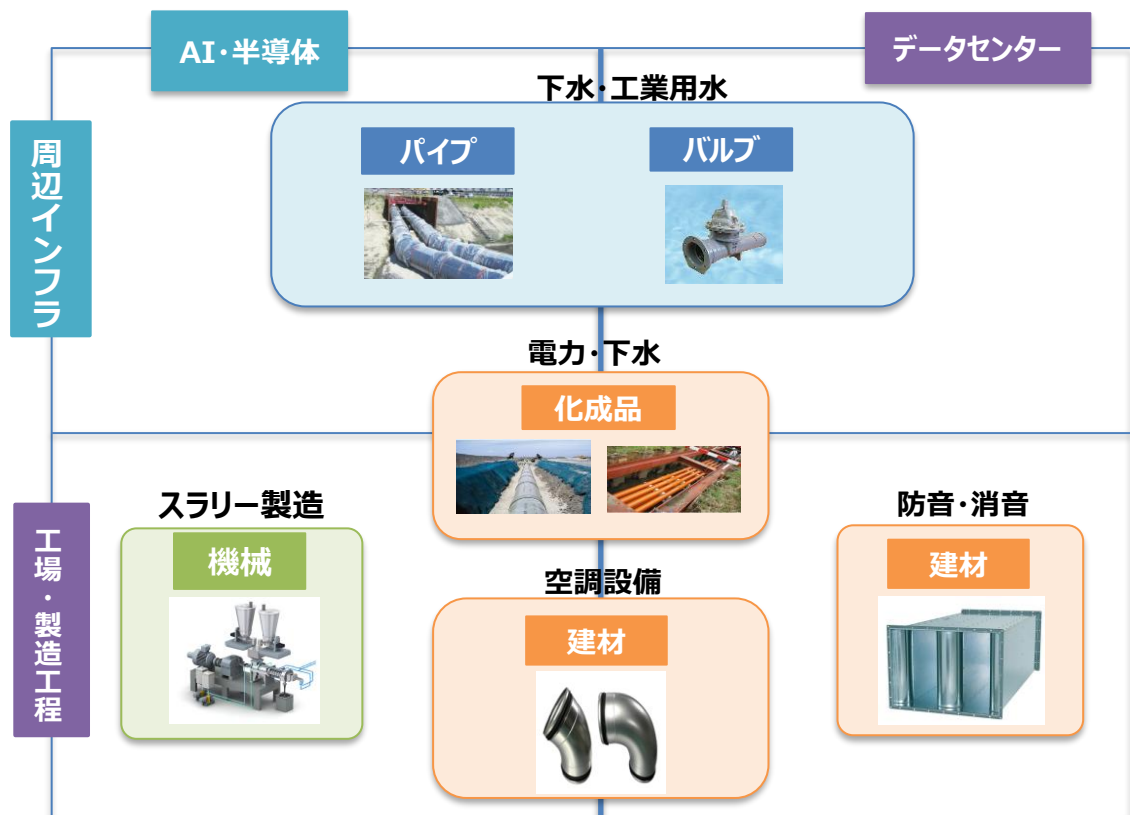
民需設備案件で関与



## 『市場成長』と『提供領域拡大』で市場以上の伸長を狙う

- ◆ 国内データセンター市場は年率約6%の成長が見込まれており、当社の関連領域も市場拡大の恩恵を受ける
- ◆ 建材関連は総床面積の上昇率に影響を受けるが、そちらも約6%
- ◆ 加えて、排水・電力・防音など、当社が関与できる領域は複数に広がるため、市場成長を上回る伸長も視野に

### <関連商材>



### <国内データセンター市場の成長率>

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	CAGR
市場規模	4.3兆円	4.3兆円	4.6兆円	4.9兆円	5.1兆円	5.4兆円	6.1%
総床面積	461.8万㎡	-	-	-	-	616.2万㎡	5.9%

※数値は富士キメラ「データセンタービジネス市場調査総覧2025年度版」より

具体的な目標数値は次期中期経営計画にて設定予定

## 『オールクリモト』横断プロジェクトで効率的な営業活動を推進

- ◆ 老朽化施設の更新、耐震化、ライフライン整備の需要が継続
- ◆ 当社は『水』『電力』『耐震』『防音』などの複数領域で関与可
- ◆ 現状での売上高は小さいが、「伸びの大きい領域」として立ち上がり局面から拡大フェーズへ移行

＜当社が関与できる領域＞

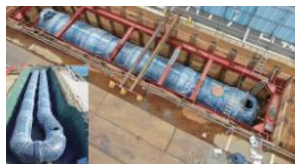


### ライフライン（パイプ・バルブ）

ダクタイル鉄管



非常用貯水槽



貯水槽用緊急遮断弁



### 機械システム（素形材E）

移動式破碎機



### 産業建設資材（建材・化成品）

消音製品

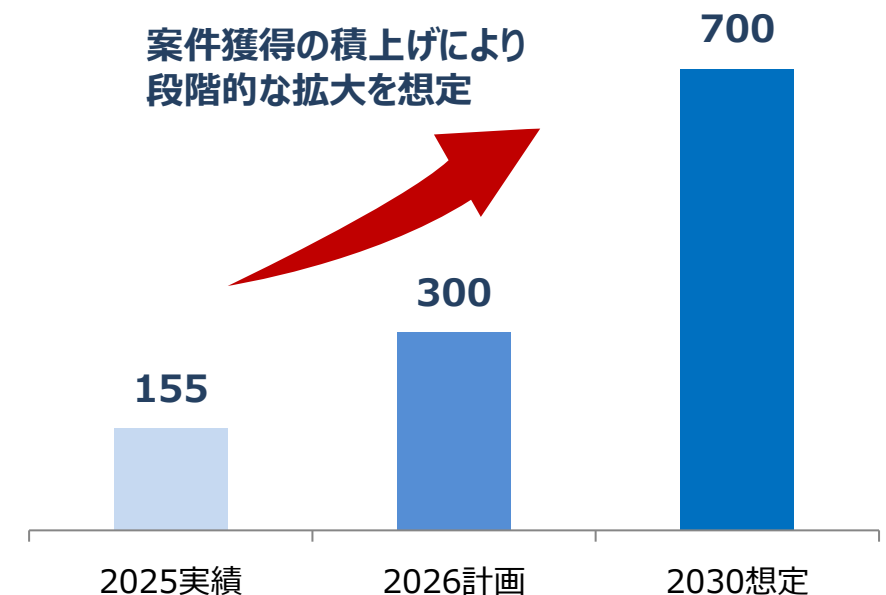


FRPM管



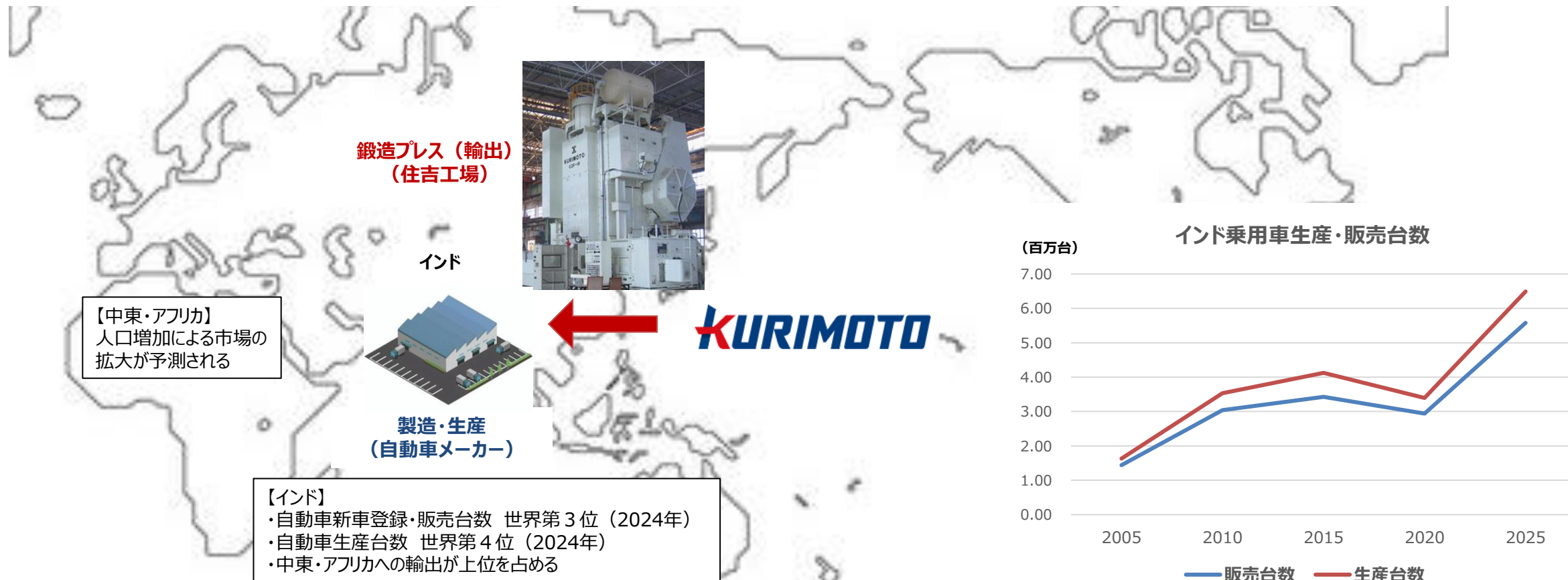
## 防衛関連売上（百万円）

案件獲得の積上げにより  
段階的な拡大を想定



## インド市場での拡販

- ◆ 近年インドでは生産台数および販売台数ともに増加傾向にあり、輸出量も伸びてきている。
- ◆ 輸出先においては、中東・アフリカが上位を占めており、今後ますます生産・輸出拠点としてインドの重要性が増している
- ◆ クリモトは、インドに鍛造プレス機を納入しており、大型機のメンテナンスを足掛かりに、新台機の拡販を目指す



ジェトロ「主要国・地域の自動車生産・販売動向」を参照

MARKLINESより当社作成

## 順調な進捗 施工実績も積み、量産体制に向け準備中

- ◆ 2025年度は第三京浜道路・新田谷高架橋の試験施工完了、補強効果確認等実績を積む
- ◆ 2026年度中には、事業化初受注見込み
- ◆ 2027年度下期の量産体制構築を目指し、20億円超の大型投資中
- ◆ 2030年度には売上高は20～30億円を目指す

### 開発の背景

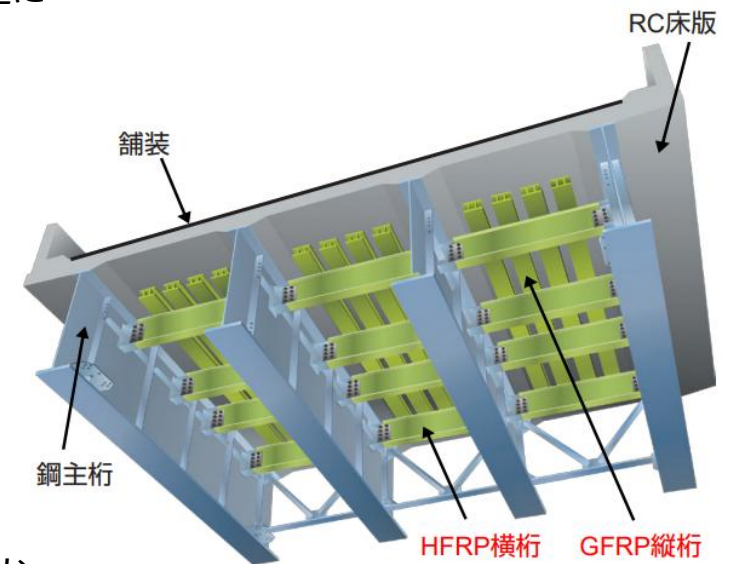
- 日本では50年以上経過した橋梁や道路床版の割合が増加し、更新に伴う社会コストが問題に
- 予防保全型メンテナンスへの転換が必要に

### FSグリッドの特徴

- FRP素材を使った補強技術で、既存構造物の上から施工でき交通規制の大幅減少可
- 軽くて腐食に強く、施工が容易
- 損傷が進む前に適用可能で、橋梁の寿命延長と維持管理コスト削減に寄与

### 成長機会と企業戦略

- 老朽化インフラ市場での新たな成長機会として、将来の収益源となる可能性が高い
- 損傷が進む前に適用可能で、橋梁の寿命延長と維持管理コスト削減に寄与
- 橋梁の劣化床版の取替工事は、年間2,000億円程度で推移と予想、うち交通規制が困難な箇所などでの採用を狙う



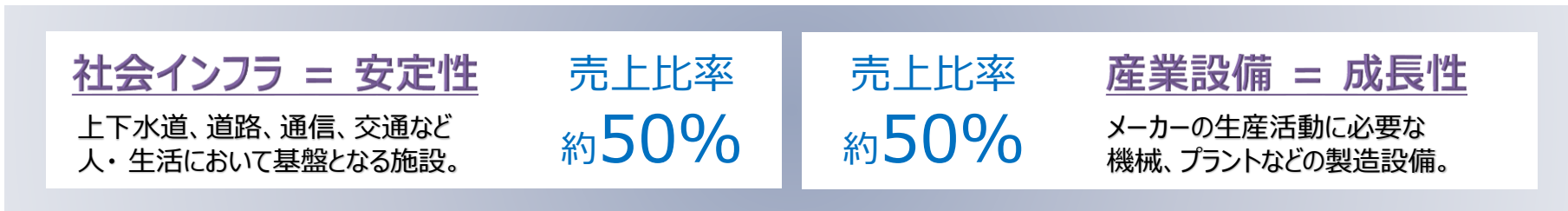
参考資料

- 会社名 : 株式会社栗本鐵工所
- 創立 : 1909年2月2日 (明治42年)
- 所在地 : 大阪府大阪市西区北堀江1丁目12番19号
- 上場証券取引所 : 東証プライム市場 (証券コード : 5602)
- 代表者 : 代表取締役社長 菊本 一高
- グループ会社 : 国内外22社
- 連結従業員数 : 2,238名
- 資本金 : 311億円
- 発行済株式総数 : 63,992,450株
- 株主総数 : 32,082名



菊本 一高

◆ 社会インフラと産業設備事業の構成、官需/民需のバランスが良く、好不況の波に強い事業基盤を持つ



ライフラインセグメント		機械システムセグメント		産業建設資材セグメント	
<b>パイプシステム</b>	<b>バルブシステム</b>	<b>機械システム</b>	<b>素形材 E N G</b>	<b>建材</b>	<b>化成品</b>
水道用ダクタイル鉄管	水道用・産業用バルブ	鍛造プレス、混練機	耐熱・耐摩耗鋳物 破碎機	空調用ダクト等の 建築資材	検査路等の FRP(M)製品
					

# 事業部門の構成と主な製品②

事業セグメント	主な事業ドメイン	事業部	主な製品	主な需要先
ライフラインセグメント		パイプシステム	ダクタイル鉄管類	水道事業体
		バルブシステム	水道用バルブ 産業バルブ	水道事業体、 製鉄・電力等各種プラント、 ポンプメーカー
機械システムセグメント		機械システム	鍛造プレス	自動車関連メーカー
			粉体処理機	カーボン、エンブラ、 二次電池関連メーカー 他
			プラントエンジニアリング	プラントエンジニアリング企業
		素形材エンジニアリング	耐磨耗鋳物 破碎機	鉄鋼、セメント、電力、環境、 砕石関連企業
産業建設資材セグメント		建材	建築資材	管材商社、空調設備業者、 ゼネコン等
		化成品	FRP(M)製品	国・地方公共団体、電力会社、 ゼネコン、フィルム関連メーカー

- ◆ 「四方よし」の精神で全てのステークホルダーの期待と信頼に応えることを、「経営理念/ありたい姿」に
- ◆ 「経営理念/ありたい姿」の実現にむけ、経営の考え方を「経営方針」として具体化

## クリモトグループの経営理念/ありたい姿

### 経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します

### ありたい姿

「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループを目指す

## 国内本支店

本社（大阪）、東京、北海道、東北  
名古屋、中国、九州

## 製造拠点

加賀屋、堺（パイプシステム）  
住吉（バルブシステム、機械システム、素形材）  
交野、古河（建材）  
湖東、滋賀（化成品） 他

## 海外拠点

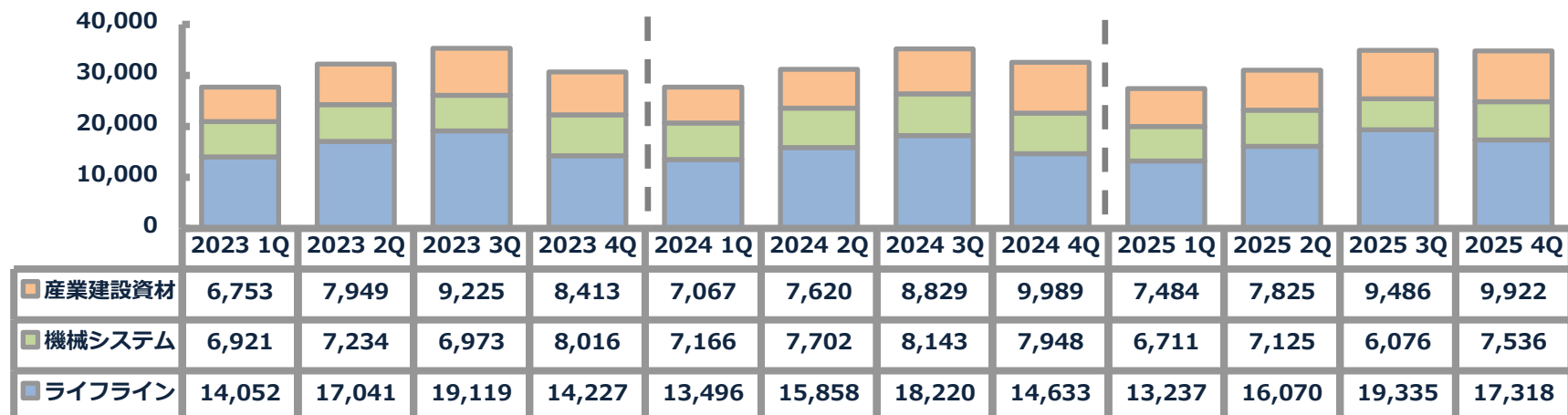
ヨーロッパ事務所（ドイツ）、  
ジャカルタ事務所（インドネシア）



# セグメント別 四半期業績推移 (連結)

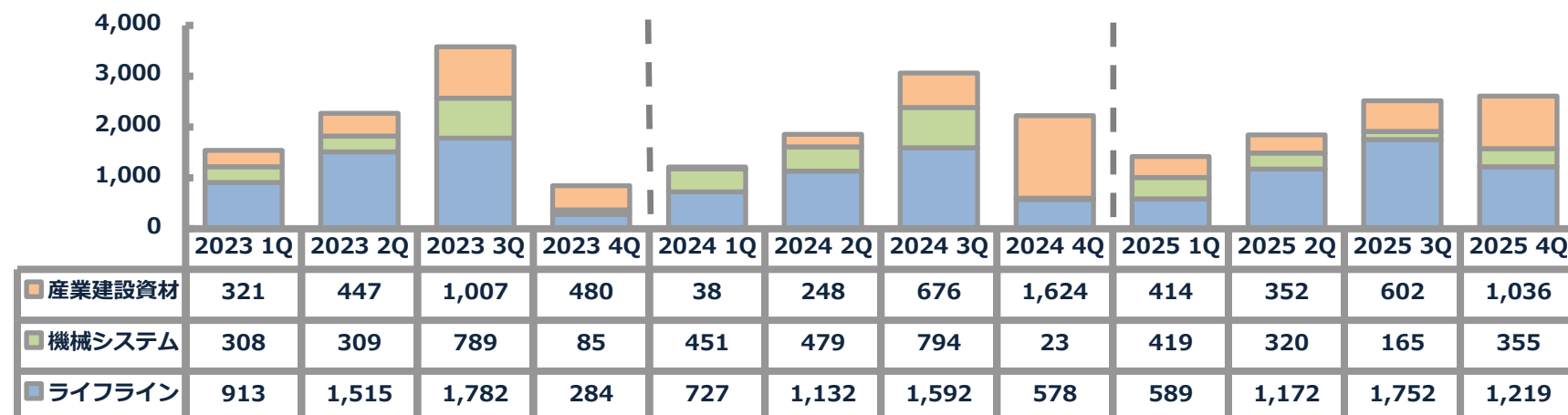
## 売上高

(単位：百万円)



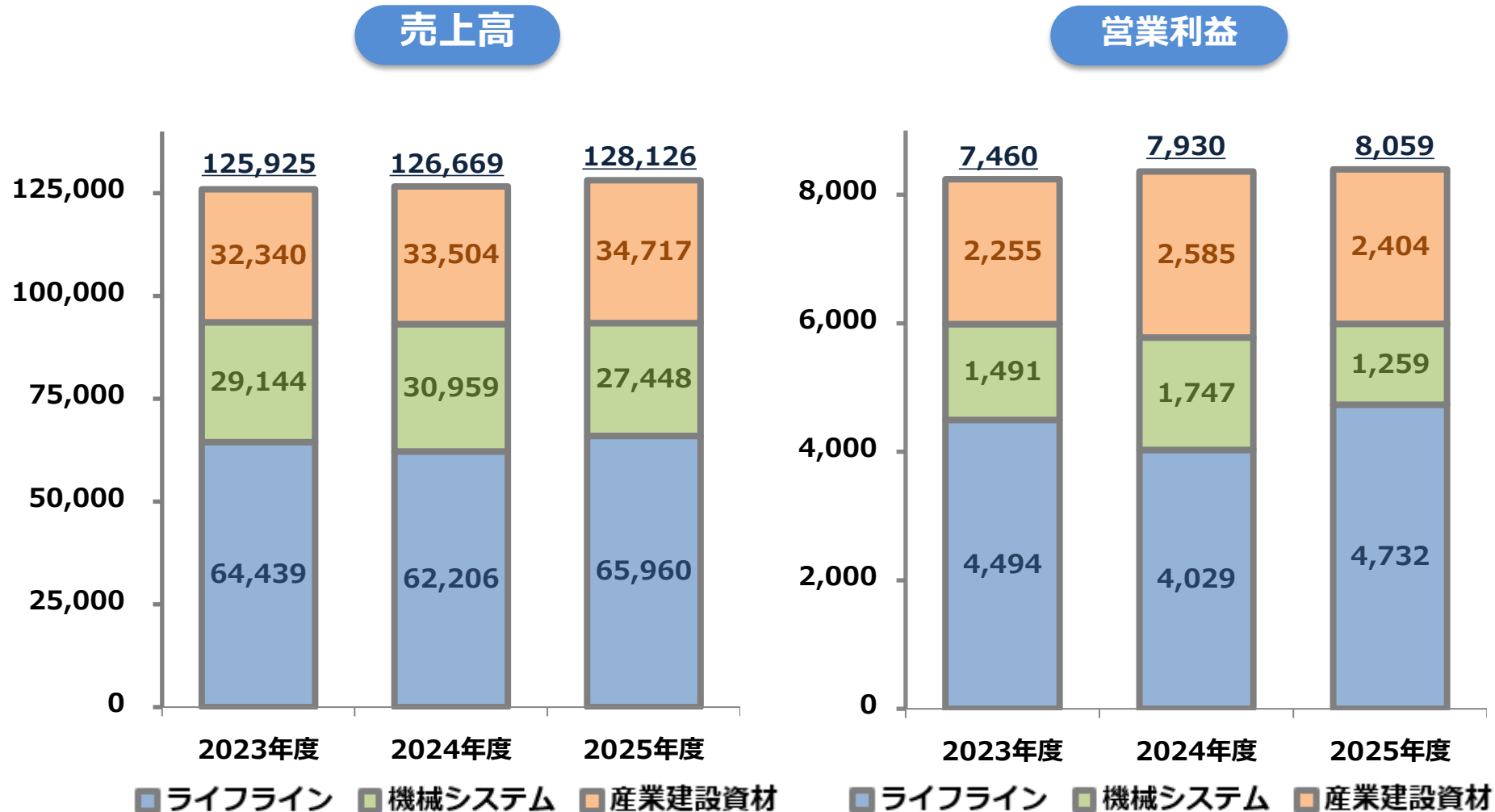
## 営業利益

(単位：百万円)

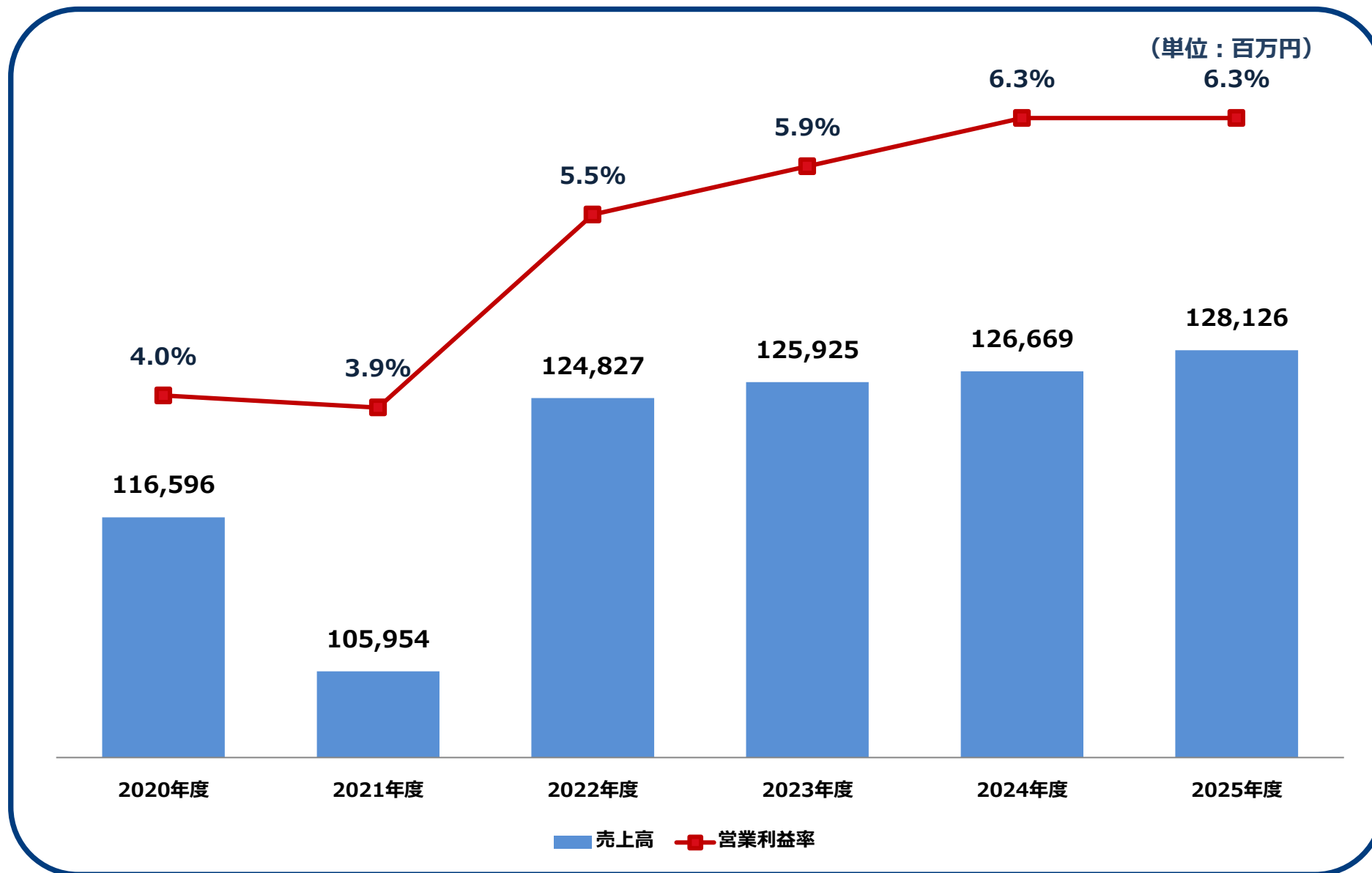


※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。

(単位：百万円)



※営業利益合計額は調整額を含んでいるため、セグメント利益の合算値とは合致しません。



資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**KURIMOTO**